

令和7年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

商工労働総務課

1 施設の概要等

施設名	広島県立産業技術交流センター		
所在地	広島市中区千田町三丁目7番47号		
設置目的	県内産業の振興を図る		
施設・設備	研修室・会議室等(5室)、多目的ホール(318㎡)、一般来客者用有料駐車場(85台)等		
指定管理者	8期目	R 4.4.1～R 9.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	7期目	H29.4.1～R 4.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	6期目	H26.4.1～H29.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	5期目	H25.4.1～H26.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	4期目	H24.4.1～H25.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	3期目	H23.4.1～H24.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	(公財) ひろしま産業振興機構
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	(財) ひろしま産業振興機構

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	利用件数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	8期	R7	1,300件	1,198件	107件
R6		1,300件	1,091件	△113件	△209件(83.9%)
R5		1,300件	1,204件	81件	△96件(92.6%)
R4		1,300件	1,123件	△177件	△177件(86.4%)
	7期平均 H29～R3	1,400件	1,164件	△236件	△236件(83.1%)
	6期平均 H26～H28	1,500件	1,340件	160件	△160件(89.3%)
	5期 H25	1,500件	1,336件	164件	△164件(89.1%)
	4期 H24	1,500件	1,303件	197件	△197件(86.9%)
	3期 H23	1,500件	1,368件	132件	△132件(91.2%)
	2期平均 H20～H22	1,500件	1,435件	65件	△65件(95.7%)
	1期平均 H17～H19	—	1,140件	△55件	—
	(導入前)	—	1,195件	—	—
増減理由	目標値は下回ったものの、昨年の大規模修繕に伴う一時利用中止により減少した利用件数が回復し、コロナ禍後の回復傾向が続いている。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	大口利用者からの要望聞き取り及びアンケート調査	施設利用団体（入居団体及び年間3回以上利用）
	【主な意見】	【その対応状況】
	机・椅子の会場設備の更新 プロジェクター等備品の更新	収支バランスを勘案しながら順次更新していく。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 利用状況報告書
	日報（必要随時）	○ 必要時に電話もしくはメールで報告
管理運営会議（随時）	【指定管理者の意見】 利用者の利便性の向上や快適な環境を保持するため、施設・設備機器の更新や修繕等について県と連携を取りながら対応する。	
現地調査（随時）	【県の対応】 長期保全計画を基本に、定期的な点検や診断等を踏まえ、適切に維持管理・修繕を行い、長寿命化を図る。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
県委託料 (決算額)	8期	R7	99,434	3,407	料金 収入 (決算額)	8期	R7	63,519	1,239
		R6	96,027	3,533			R6	62,280	△1,535
		R5	92,494	△7,242			R5	63,815	621
		R4	99,736	19,110			R4	63,194	11,423
	7期平均 H29～R3		80,626	9,508		7期平均 H29～R3		51,771	△2,653
	6期平均 H26～H28		71,118	1,298		6期平均 H26～H28		54,424	634
	5期 H25		69,820	0		5期 H25		53,790	1,531
	4期 H24		69,820	△1,700		4期 H24		52,259	△1,190
	3期 H23		71,520	△80		3期 H23		53,449	△2,237
	2期平均 H20～H22		71,600	△5,096		2期平均 H20～H22		55,686	5,389
	1期平均 H17～H19		76,696	△16,884		1期平均 H17～H19		50,297	△4,521
	(導入前)		93,580	—		(導入前)		54,818	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R7 決算額	R6 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	99,434	96,027	3,407	物価高騰等による増
		料金収入	63,519	62,280	1,239	利用料金制（※1） 貸会場利用件数の増
		その他収入	0	0	0	
		計(A)	162,953	158,307	4,646	
	支出	人件費	21,371	20,058	1,313	職員手当の増
		光熱水費	53,906	54,592	△686	電気使用量等の減
		設備等保守点検費	29,720	29,555	165	人件費上昇に伴う委託料の増
		清掃・警備費等	34,297	34,297	0	
		施設維持修繕費	9,263	7,590	1,673	修繕単価の増
		事務局費	8,534	6,701	1,833	備品購入の増
その他		5,862	5,514	348	消耗品購入の増	
計(B)	162,953	158,307	4,646			
収支①(A-B)		0	0	0		
自主事業 (※2)	収入(C)	0	0	0		
	支出(D)	0	0	0		
	収支②(C-D)	0	0	0		
合計収支①+②		0	0	0		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。
指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の設置目的に沿った業務実績 ○業務の実施による、県民サービスの向上 ○業務の実施による、施設の利用促進 ○施設の維持管理 	<p>利用者ニーズに応じたきめ細かな対応や備品等の更新により、利用者満足度の確保につなげている。</p> <p>利用実績のある団体への声かけ等、積極的な営業活動により、利用件数の回復につなげた。</p>	<p>利用者満足度の確保や利便性の向上のため、ニーズの高かった設備更新を行うなど、利用者の要望を踏まえた施設の管理を行っている。</p>
管理の人的物的基礎	<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の見直し ○効率的な業務運営 ○収支の適正 	<p>施設管理経験が豊富な職員を常駐させ、円滑な管理運営を行える組織体制を構築している。</p> <p>使用電力の削減に向け、貸会議室の適正な温度設定や使用終了後の速やかな空調OFF等、点灯の必要のないエリアや時間帯での消灯や機器類の電源OFF等の省エネ対策を徹底している。</p>	<p>円滑な管理運営を行える組織体制を構築し、省エネの取り組みなど、効率的な業務運営に努めている。</p>
総括		<p>利用者からサービスや施設・設備に関する意見・要望等を聴取し、利用者満足度の確保や利便性の向上に努めた。</p>	<p>利用者から積極的に意見聴取を行い、ニーズに応じた設備更新を行うなど、利用者目線に立った適切な管理運営を行っている。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和8年度)</p>	<p>利用者の要望を踏まえた備品の更新等、利便性の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得やリピーターの確保に向け、営業活動を強化する。</p> <p>定期的な点検や診断等を踏まえ、老朽化した施設・設備の更新・修繕や館内照明のLED化等について、県と連携して取り組む。</p>	<p>指定管理者と連携し、老朽化した施設・設備機器の更新や修繕等を計画的に行う。</p>
<p>中期的な対応</p>	<p>安定的かつ安全な施設運営を行うため、老朽化した空調・電気・給排水設備等の更新を計画的に進める。</p>	<p>指定管理者と連携し、適切に維持管理・修繕を行い、長寿命化を図る。</p>